

# 再生産構造と農山村 —解体論を問い直す—

根津 基和（LEC 東京リーガルマインド大学）

## はじめに

本報告は、「解体論を問い直す」とした。本報告は、3つの視点からアプローチする。第一の視点は、農民層分解論における論争のなかで、「農業解体論」がいかに批判されたかを明確にする。第二に、解体たる理由は、単なる農民層分解ではなく、再生産構造論としての視角を重視しているのであり、再生産構造論を抜きに展開される解体論批判は批判としての有効性に疑問が生じる。第三に、農業解体論は再構成論である土地国有化論とセットであり、ソ連崩壊以後、こうした土地国有化論の有効性は否定されている。もともと、土地国有化論は大きな反発があったといわれるが、土地国有化をのべた側も漠然と論じられており、具体性に欠けたものになっている。また、確かに「解体である」と、分析の有効性を認める者は少なくない。しかし現在では、農家や林家は解体であり、それが必然であるから、日本の農林業を担えないとか、企業の論理を持ち込めという判断に繋がりがかねない。例えば、株式会社の農業参入などには大きな反発がある。報告者も懸念しているところであるが、解体したから何でもありという、いたずらな見解が生じる可能性が高い。経済界は解体をテコにして「企業による土地所有」を論ずるのである。本報告のみで言及しきることはそもそもできないことであるが、ソ連型社会主義を聖域化していた時代、いったい国有化することで農民にどのようなメリットがあると考えられていたのかについても、説明しておかなければならない。国有化が誤謬と判断された現在、過去に意図していた方向性は何であったかが説明されるべきだろう。農民が土地を奪われて、追い出されることに関しては、農民的経営が破綻してしまうことであれ、土地が国有化されることであれ、企業が土地を所有することであれ、結果は同じこととなろう。この点に関し、わずかではあるが、報告者なりの視点を示せたらと考える。おそらく、『日本資本主義分析』に還元すれば基本線はどこで、どこへ向かうかの具体的な羅針盤づくりが必要となろう。

## Ⅱ.分析視角

山田盛太郎『日本資本主義分析』は、再生産過程の把握を重視する。その延長線を描くとするならば、ケネー『経済表』→マルクス『資本論』第2巻→亜説:ローザ『資本蓄積論』→山田『分析』となり、戦後は媒介理論において補注「軍需品生産の場合—転化式(三)」が入る。これを基礎に、軍事的覇権国家を必然化し、その下で、型の編成・型の段階・型の分解となるという把握が可能なのではないか。分析はいたらずとも示唆はできよう。ここに軍需と地代の不純要素がかくされているのではないか。さらには、環境問題との関連も再生産構造と地代との問題に含まれてくる。

戦後農民層分解論に関する総括は様々な学会でなされ、さまざまな著作で紹介された。だが、保志恂『現代農業問題論究』の見解までは総括しきれなかった。保志は「農業解体」どころか「農村解体」としたのである。その意味をくみとる必要があるだろう。

補記：①なお、若干の分析表を提示しながら検討を試みる。

②余力があれば、経済学からみた林業経済学の配置関係、重要性について示唆する。

(連絡先：根津基和 ([motokazu\\_n@mail.goo.ne.jp](mailto:motokazu_n@mail.goo.ne.jp)))

# 農民的農林複合経営の存立条件

上田 実(エフコープ)

## 1. はじめに

日本林業をとりまく状況は、1996年を100とする2004年の木材価格指数が、すぎ中丸太で60.3、ひのき中丸太で54.5といった下落基調の中で、いっそうの厳しさを増している。

ところで、林業は生産期間が50~100年と超長期であるため、生産主体に即した研究の重要性が増している。そして、この生産主体のうち、短期的に収益をあげうる農業等との複合経営、かつ家族経営としての農民的農林複合経営の維持・強化が大切になっている。

戦後改革としての農地改革が、広範な自作農を創設し、所有と経営がほぼ一体化した中での旺盛な農業生産(その余剰が林野にむかい、いわゆる戦後造林が形成された)が展開したのに対し、山村では、大山林所有と零細所有といった森林所有の格差構造が基本的に解消せず、推移した。

本稿では、こうした状況をふまえ、農民的農林複合経営の維持・強化、その存立条件を考えてみたい。

## 2. 農民的農林複合経営の存在形態

家族労働を中心として、雇いも雇われも基本的にない(相殺される場合を含む)中農を概念とする農民的経営のあるべき森林保有面積はいかほどであるかを示すことは、それほど容易なことではない。その時々、あるいは地域の社会的経済的生産力等に大きく影響されるからである。ここでは、5~50haに焦点をあてることにする。これは、伐期を50年とした場合の1年の新植面積が0.1~1.0haとなり、新植後の下刈、除間伐、主伐を考えると、家族労働としてほぼ充足する規模と考えられるからである。

ところで、1999年の素材生産量と2004年素材生産量を比べてみると、全国では1760万m<sup>3</sup>から1562万m<sup>3</sup>へと、11.3%下落している。しかし、県別にみると増加している県が4県ある。宮城、秋田、大分、宮崎の4県である。このうち製材用が伸びているために全体が伸びているのは、宮崎県のみである。

そこで、宮崎県について、市町村別に、5~50ha層の林家率をみると、椎葉村74.4%、諸塚村72.0%、西米良村62.7%など宮崎県北部を中心とした町村が高い。2000年林業センサスで、5~50ha層の占める比率が林家総数の50%以上を占める町村をAタイプ、50%未満~宮崎県平均(24.8%)がBタイプ、宮崎県平均未満がCタイプとすると、Aタイプは、植林、下刈等、間伐、主伐、とも実施率が他のタイプに比べて高く、その委託・請け負わせ率は最も低いという結果になっており、林業労働が活発な地域である。

## 3. まとめにかえて

資本対賃労働という大きな枠組みの中で、新たな格差が形成されている今日の状況下で、低賃金維持、そのための低農林産物価格政策が貫徹されており、その中で、中山間地で重要な役割を担っている農民的農林複合経営は、過疎化、高齢化の中でも、さまざまな工夫や連帯の中で、努力がなされている。いま、この国のあり方が問われている中で、食料主権とならんで、木材・森林・環境保全の主権の存在が、農民的農林複合経営の維持・強化との関連で、問われているといえよう。(連絡先: 上田 実 [uedamino@jcom.home.ne.jp](mailto:uedamino@jcom.home.ne.jp))

# 社会ネットワーク分析による農村集落住民ネットワークの把握

高橋正也・比屋根哲（岩手連大）林 雅秀（森林総研東北）

## はじめに

現在、日本の農村集落は高齢化、耕作放棄などによる基幹産業の衰退など、様々な面で存続にかかわる危機に直面している。2006年、国土交通省などによる、「過疎地域等における集落の状況に関するアンケート調査」によれば、いずれ消滅する可能性がある集落は全国、62,271集落中、2,219集落（3.56%）と楽観出来ない現状を示している。

日本に存在する集落の一つ一つが固有の生活、文化を持つということを考慮すると、画一的な施策では、集落の維持・活性化が見込めないことは明らかである。集落の維持・活性化のためには集落住民による集落の現状認識を出発点とし、課題・問題点の意識化によって、住民間で共通目標を共有することが重要である。そのためには、集落住民が普段からどのような意見や不満を持っているのか、また情報を共有するために、どのような個人的ネットワークを有しているかを明らかにすることが重要である。

本研究では、伝統的な集落研究の蓄積にも学びつつ、近年、都市研究で行われている社会ネットワーク分析の技法を用い、農村集落のネットワーク構造の把握を目的としている。

## 調査地

調査地は、盛岡市から南西に約80km、秋田県との県境近くに位置している岩手県西和賀町の左草集落である。同集落は総戸数が48戸、人口は約130名の山間部にあり、集落活性化でめざましい実績をあげている集落とは言い難い集落である。しかし、廃校利用の取り組みなどをしており、条件によって一定程度の住民活動が生まれる可能性を持つ集落といえる。

## 調査方法

調査対象は左草集落の20歳以上の全集落住民である。社会ネットワーク分析が可能な項目を含む、個別対面方式の聞き取り調査を行った。調査では、例えば普段から気兼ねなく話が出来る人物（個人名）を列挙してもらい、どの人物とどの人物がつながっている（普段から情報のやりとりをしている）かなどを把握し、得られたデータで様々な分析を行った。

## 結果

対象118名中99名から回答を得た（回答率84%）。情報の共有の観点からは集落住民個人のネットワークでは男性から女性方向へのつながりはなく、女性から男性方向へのつながりは3人から確認されたのみで、集落内の情報の共有では男女間で伝達に隔たりが確認された。しかし、その個人のネットワークを家族単位に集約したところ、集落内で得られたネットワークデータ上、完全に孤立しているのは2戸のみで、ほとんどの集落の構成員が情報を共有していると推察された。その他、集落内組織と個人の関係などの観点でネットワーク分析を行ったところ、一定の所見を有する結果が得られた。

（連絡先：高橋正也 u0306006@iwate-u.ac.jp）

## 四国西南部における農山村集落タイプと集落維持活動

○藤井多起（愛媛大連農）、垂水亜紀（森林総研四国）、藤原三夫（愛媛大農）

### はじめに

自然災害、食の安全、食糧自給率、農林業経営等さまざまな社会情勢を通じて農山村が注目される中、常に焦点となるのは担い手の有無である。高齢化率や人口規模等に基づき類型化された「限界集落<sup>(1)</sup>」は、集落維持の一つの指標として認知され、それを基に国や各自治体等が現況調査を開始している。我々は、愛媛県中南部および高知県旧西土佐村を対象に集落維持および移住者受入意向に関する調査と住民意向に基づく類型化を行ってきた。このうち愛媛県久万高原町については、住民アンケート、農業集落カード、国が実施した集落現況調査データおよび役場職員への聞き取り調査結果の4つの調査データを照合し、因子分析による類型化の整合性と各データの関係性について検討を進めている。

### 調査方法

住民アンケートは、①子の居住状況②農林地および空き家の保有状況、売買意向③移住者受入意向④集落維持意向から構成し、2008年5月から6月にかけて久万高原町全域に自治会を通じて配布・回収、1207名から回答を得た（回収率25.7%）。そして住民意向に関する項目を用いた因子分析により抽出した3つの集落類型と、1990年・2000年農業集落カード、国土交通省および総務省が実施した「過疎地域等における集落の状況に関するアンケート調査」を対応させながら分析し、集落維持の現況について考察した。

### 結果と考察

47集落を標本として行った因子分析より6因子を抽出（累積寄与率0.4596）、同じデータを用いたクラスター分析を行い、①衰退集落②自立集落③脱農林集落の3集落類型を抽出した。衰退集落は活力が低下し、集落維持は困難と認識され、農林地や空き家の売貸意向は都会にも開かれているものの移住者の受入意向は最低である。脱農林集落も衰退傾向にあるが、不動産の売貸先や宗教行事への参加要請に地縁血縁志向が見られる点で異なっている。自立集落は農林地が管理され、3割が子と同居しており、集落維持は可能と考えられている。一方で移住者の受入意向は最も強く、空き家の売貸意向は所有者の半数以上がもっており、移住時の重要課題の1つである住居の確保に展望がある点で、受入が実現する可能性は高いと思われる。これら類型ごとの傾向は国の現況調査からも読み取ることができ、類型化の有効性が示唆された。今後は、他町の分析も行うとともに、集落での聞き取り調査や地理的分布等の検証を進め、集落の現状把握と類型化の整合性についてさらに検討を重ねる必要がある。

### 引用文献

(1) 大野晃『山村環境社会学序説 現代山村の限界集落化と流域共同管理』農文協、2005年、9頁～27頁

（連絡先：藤井多起 [taki@agr.ehime-u.ac.jp](mailto:taki@agr.ehime-u.ac.jp)）